

「説明責任」は死語になったのだろうか。最近、これを軽んじる政治家が目立つ。二〇年ほど前、「アカウンタビリティー」との言葉でその重要性が指摘され始め、行政や企業、団体などの責務の一つとされてきた。だが、実行する政治家は今や少数派だ。

説明責任を軽視してきた最たる人は安倍晋三首相だろう。森友学園の小学校問題では、名誉校長に就任予定だった首相夫人と学園側の親密さが際立っているが、学園への国有地売却でなぜ八億円も値引きされたのか、その経緯は不明のままだ。「加計学園」が愛媛県今治市で計画している獣医学部の新設問題では、加計学園の理事長と「刎頸の友」の安倍首相のかかわりが疑問視されている。安倍首相は「国民に丁寧の説明する」と強調しているものの、七月の国会で「獣医学部新設の事業者が加計学園と知ったのは今年一月二〇日」という、にわか信じがたい答弁をするなど、説得力のある説明はできていない。

都民ファーストを掲げ、東京都知事に就任し、政界の主役の一人に躍り出た小池百合子氏も同様だ。市場移転問題で、豊洲市場への移転と築地市場の再開発方針を決めたが、その経緯の公文書は残さず、「私が決めた」として、その理由もきちんと説明していない。関東大震災の朝鮮人犠牲者を慰霊する式典には追悼文を送らなかった。石原慎太郎知事時代でさえ送っていた追悼文を取りやめた明確な理由も語っていない。

説明責任を果たしたか

高い支持率を背景にした、おごりともいえる言動だ。

北海道内ではどうか。道議会庁舎の建て替え問題をめぐる道や議会の姿勢を見ると、「説明責任」を果たしているとは思えない。

現在の庁舎は一九五一年に完成した。老朽化に伴い建て替え計画が浮上したのは一九九〇年代。堀達也知事時代の九五年、旧道警庁舎跡地に建て替えの基本計画が策定され、基本設計が実施された。事業費は約三〇〇億円。ただし、道財政の危機的状況を受け、計画が三年間凍結された。

その後、議会側の要望を受けて道が実施設計を行い、事業費は二四五億円となったが、二〇〇六年に議長が知事に計画の見直しを要請。〇九年には議会に建て替えに関する検討協議会が設置され、一五年に協議会が事業費一〇〇億円の新たな基本計画を提出。一六年に基本設計が実施され、道は近く本体工事の建設を提案する意向だ。

この間、道民への説明は尽くされたのか。道議会の検討協議会は三〇回以上開かれたが、原則非公開で、会議日程も公表されなかった。道は議会側の方針を受け、道民意見を公募した。しかし、意見の集計では、反対と受け取れる意見を「その他」に分類するなど、不透明な仕分けが発覚した。市民団体が呼びかけた公開討論会に道も議会も参加を拒んだ。高橋はるみ知事は「すべての政策で道民すべてに例外なく理解を得

るのは不可能」などと、道民に理解を得る努力を放棄したような発言をしていた。

議会の現庁舎は震度6の地震で倒壊の恐れがあると診断され、耐震性に問題があり、何らかの対策が必要だ。事業費も九〇年代の当初計画の三分の一に抑えた。だが、道財政は危機的状況を脱したとは言えない。

一般財源に占める借金返済の割合を示す実質公債費比率は全国ワースト1位（二〇一五年年度）。さらに赤字路線を多数抱えるJR北海道の経営問題など、道内経済も明るくはない。道が今春に発表した二〇一四年度の「道民経済計算」によると、実質経済成長率はマイナス〇・八％。一人当たりの道民所得は微増したものの、全国平均との格差は広がった。こうした中で、道議会庁舎の建て替えがなぜ優先されるのか。道民にわかりやすく、丁寧な説明が求められるが、知事、議会とも逃げ腰だ。

安倍首相は、野党の低迷、高支持率を背景に、開き直りとも言える国会答弁を繰り返した結果、国民の信頼を一気に失った。その後、低姿勢に転じたものの、支持率は低下したままだ。小池知事も今のような姿勢を続ければ潮目は変わるだろう。

五期目に意欲があるとされる高橋知事も例外ではない。当事者の道議はなおさらだ。次期道知事選と道議選まで一年半。有権者の厳しい審判が待っているかもしれない。

△洋▽